

第3節 人口からみた地域の労働経済

高度経済成長期には、大都市圏で発生した労働力需要に地方圏の若者が応え、三大都市圏への人口集中が進んだ。若い労働者は大都市圏で家庭を持ち、耐久消費財の普及を軸にしたライフスタイルの転換は大都市を中心に進展した。一方、1970年代半ば以降になると、政府主導の公共事業の拡大にも助けられ、地方圏の所得は向上し、都市型ライフスタイルは地方圏にも普及した。しかし、そこでは、雇用が建設業に支えられる傾向を強めた。

今日、地方圏では、人口減少と高齢化が大都市圏に先行する形で進行し、公共事業の削減が進められる中で、今までにもまして、成長力を持ち自立することのできる産業を育てていくことが求められている。一方、大都市圏では、今まで地方圏から流入してきた人々も、多くは企業を引退する年齢を迎えつつある。こうした人々は、郊外のベッドタウン地域に居所を構え、都心に通勤するケースが多く、会社の同僚との人間関係は濃密だが、地域社会とのつながりが希薄である点が懸念される。

(高度経済成長期に大都市圏に人口集中、都市型ライフスタイルが消費を牽引)

戦後から高度経済成長期にかけては、人口が大きく増加した時代であったが、人口の推移を地域別にみると、三大都市圏への人口集中によって、大都市圏の人口が大きく増加した。地方圏で生まれた人の多くが就職や進学のために大都市に流入したことが、大都市圏への人口集中の要因であった。また、この頃に地方から都会に出て就職した人たちが、大都市圏の工業部門での新しい技術や生産方式の柔軟な習得を通じて、高度経済成長を生産面から支えた。さらに、大都市圏に流入した若年者たちが、新たな世帯をつくり、高度経済成長における消費の成長を牽引した。

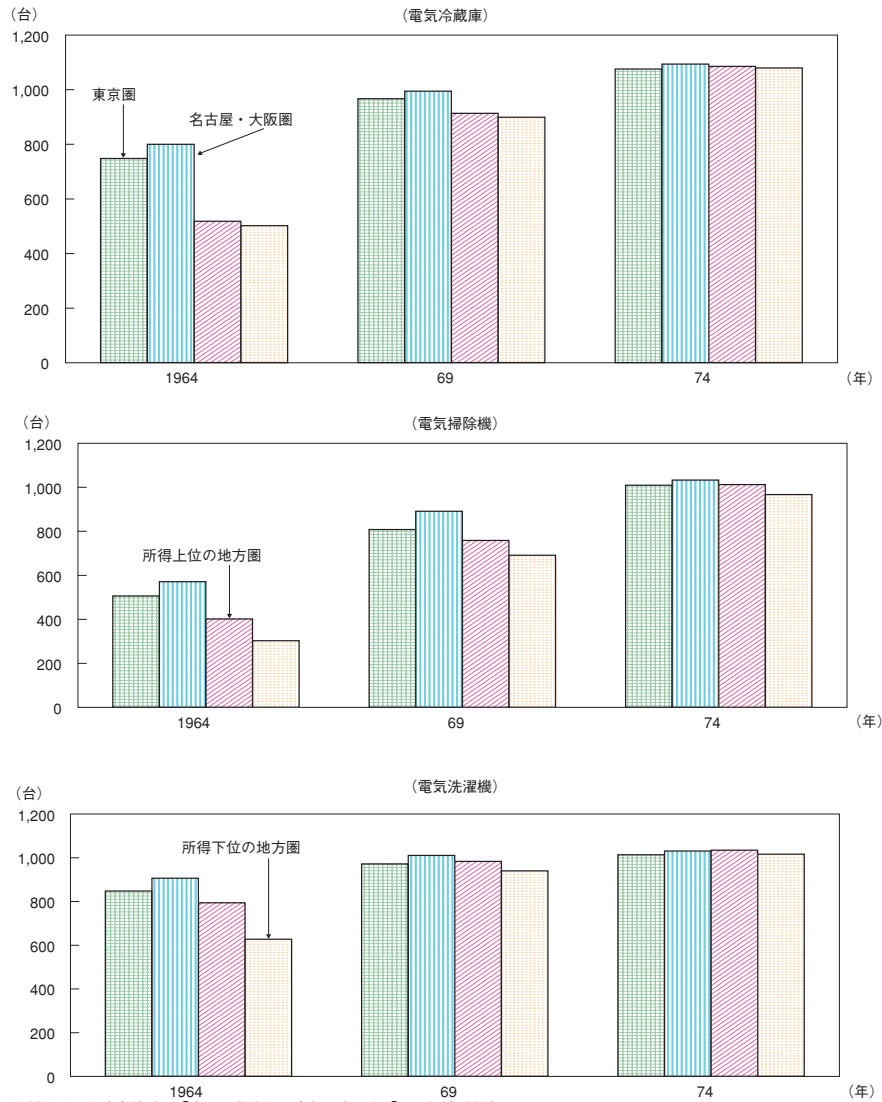
耐久消費財の世帯普及率は、高度経済成長期に急速に上昇したが、1960年代には地域間で差があり、大都市圏で新たに生まれた世帯が耐久消費財の普及を牽引した。消費は都市型ライフスタイルに牽引された（第23図）。

(1970年代半ば以降、地域間の所得格差は縮小、公共投資への依存は高まる)

1970年代半ばには、都市と地方との消費生活の格差は縮小した。一人あたりの県民所得の地域間格差も縮小が進んだ。

地方圏の経済成長に影響を及ぼしたものの一つに公共投資があり、地方圏での相対的な多就業もあって県民所得が拡大した。そこでは、建設業雇用の拡大が果たした役割は大きかった。地域経済の公共投資への依存度をみるために、県民総支出に占める公的固定資本形成の推移をみると、1970年代には、大都市圏で依存度が低下する一方、地方圏では依存度が上昇した（第24図）。その後、1990年代前半にも再び依存度が高まっており、公共事業に過度に依存することのない、地域の自立性を確立することが課題となっている。

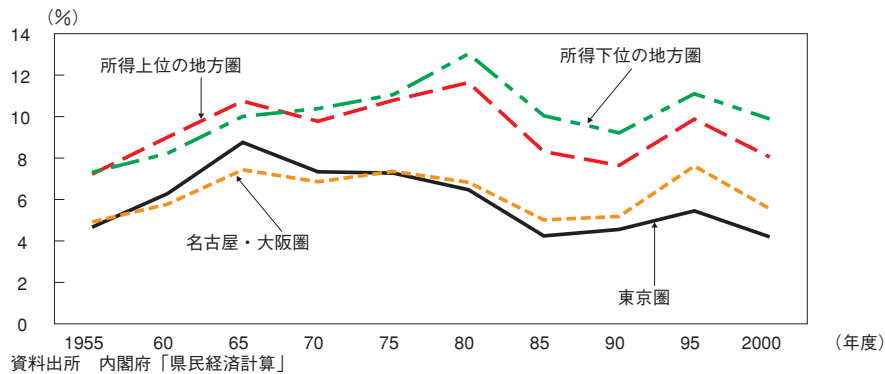
第23図 電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機の保有数量（1000世帯当たり）



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」、内閣府「県民経済計算」

- (注) 1) 地域区分は、第24図に同じ。
 2) 1964年、1969年は沖縄県を含まない。
 3) 電気冷蔵庫にはガス冷蔵庫も含まれている。

第24図 公共投資への依存度（県民総支出に占める公的固定資本形成額）



資料出所 内閣府「県民経済計算」

経済企画庁「長期選及推計県民経済計算報告（昭和30年～昭和49年）」（1991年）

- (注) 1) 東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
 2) 名古屋・大阪圏とは、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。
 3) 地方圏とは、1)、2)以外の道県であり、そのうち、一人当たり県民所得（2000年）の上位、下位に分け、人口でみて当分されるように2区分した。所得上位は、北海道、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、広島県、山口県。所得下位は、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。
 4) 1955年から1970年は経済企画庁による推計値、1975年から1990年は68SNA、1995年から2000年は93SNAによるため、厳密には相互に接続しない。

(人口と産業の集積が課題となる地方圏の経済)

人口密度と労働生産性（製造業）との関係を見ると、総じて人口密度が高い市町村ほど労働生産性が高くなっており、労働生産性を維持し、向上させていくためには、ある程度の人口集積が必要であることがうかがえる（第25図）。日本経済の産業構造をみると、製造業の生み出す付加価値が大きく、また、工業生産力が人口の集積と分業によって支えられていることから、今後の人口減少をにらみつつ、工業の地域的集約は避けられない課題となろう。

また、現実に行進している人口の集積状況の変化を、1980年以降、20年間の市町村ごとの人口密度の変化によってみると、人口密度の高い市町村では人口密度が一層高まっており、人口密度が低い市町村では人口密度が低下している（第26図）。また、同図により人口密度が低下した市町村の面積区分をみると、1990年代には第8十分位の人口密度が低下に転じており、総人口の伸びが鈍化する中で、人口密度の低下した市町村が増加している。今後は、総人口が減少に転じるため、人口密度の高い地域への人口集中が続くとすれば、人口密度の低い地域のさらなる人口減少は避けられないと見込まれる。

(産業集積を通じた今後の地域経済の展望)

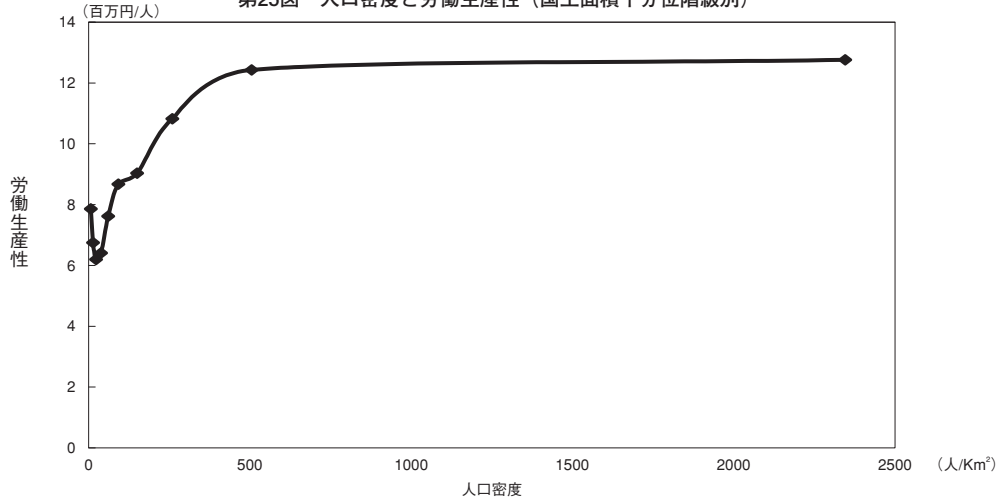
地域における人口減少の与える影響を軽減させるために、中心的な都市などの集住・集積の利益を活用することは、考え得る一つの方法である。また、社会資本の効率的な利用という観点からも、居住区域に一定の地域的なまとまりがあることは有効である。

豊かな地域社会を形成していくためには、高い付加価値創造能力を備えた産業基盤を地域の中に育てていくことが基本であり、地方圏における中心的な都市に産業基盤を集積し、地域経済の拠点としていくことは、産業競争力を高める上で有効である。また、同時に、農業や観光産業など、地域の資源を活かし、高い付加価値を実現することのできる地域もある。それぞれの地域は、その歴史や特性を踏まえながら、地域の経済が自立的な発展を実現するための将来像を模索していくことが求められる。また、それぞれの地域は、地域の核となる重点的産業を戦略的に選択し、産業振興・創業支援、人材確保・育成などの施策を総合的に実施していかなくてはならず、特に、地域産業を支える意欲と技能をもった人材を確保するため、市町村と公共職業安定所の連携、公共職業安定所の広域的職業紹介機能などによって、地域における職業紹介機能を高めることが重要である。

(高齢化と地域社会の展望)

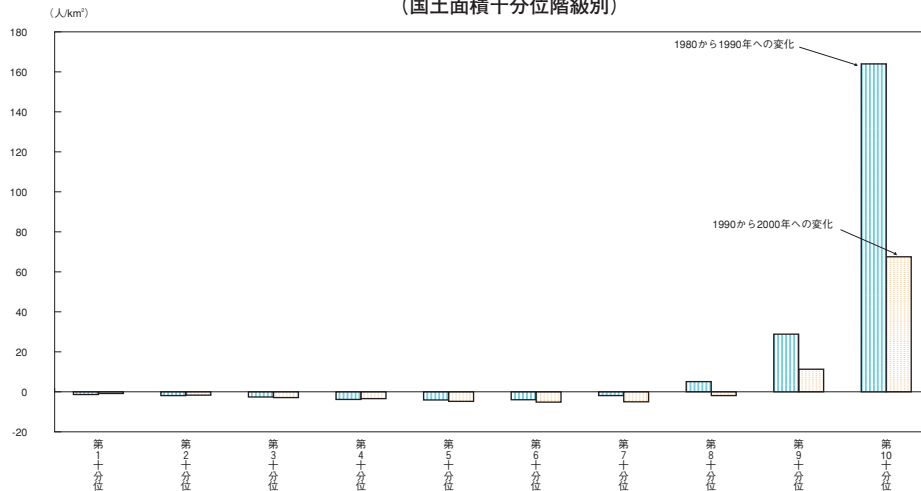
大都市圏では、団塊の世代（2000年における51～53歳層）の割合が高く、特に、郊外地域において高い（第27図）。高度経済成長期に大都市に集まり就職した人々は、結婚し子どもを持つと通勤可能な近郊地域に住居を構えることが多かったが、今後は、こうした層での引退過程が始まる。ベッドタウンとして急拡大した地域は、地域のコミュニティが十分に形成されておらず、こうした人々が、いかにして地域社会にとけ込んでいくか、また、地域社会は、いかにしてその受け皿を用意していくか、が問われている。

第25図 人口密度と労働生産性（国土面積十分位階級別）



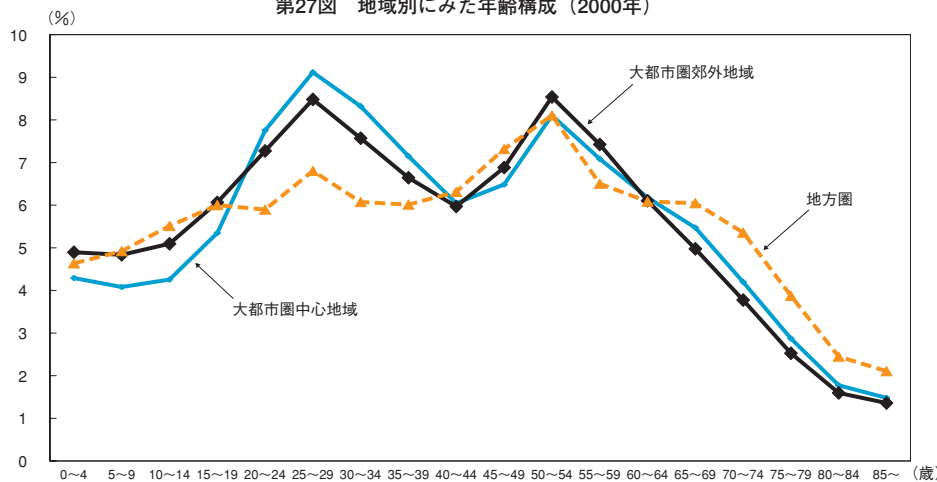
資料出所 総務省統計局「国勢調査」、経済産業省「工業統計表」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算
 (注) 1) 国土面積の十分位階級は、人口密度の低い町村から人口密度の高い市区町村にかけて並べ、低い方から面積区分で10%づつくることによって10等分した。第1十分位が最も人口密度が低く、第10十分位が最も人口密度が高い。
 2) グラフでは、左端が第1十分位、右端が第10十分位になっている。

第26図 地域の人口密度の変化（10年間の変化差）
（国土面積十分位階級別）



資料出所 総務省統計局「国勢調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算
 (注) 1) 国土面積の十分位階級は、人口密度の低い町村から人口密度の高い市区町村にかけて並べ、低い方から面積区分で10%づつくることによって10等分した。第1十分位が最も人口密度が低く、第10十分位が最も人口密度が高い。
 2) グラフは、それぞれの区分の人口密度の10年間の変化差を示してある。なお、2000年におけるそれぞれの人口密度は、第1 (6.2)、第2 (13.0)、第3 (21.7)、第4 (35.5)、第5 (56.6)、第6 (87.7)、第7 (143.5)、第8 (249.5)、第9 (480.1)、第10十分位 (2313.5人/km²)。

第27図 地域別にみた年齢構成（2000年）



資料出所 総務省統計局「大都市圏の人口」（平成12年国勢調査編集・解説シリーズNo.10）
 (注) 1) 大都市圏とは、三大都市圏であり、京浜葉大都市圏、中京大都市圏、京阪神大都市圏である。
 2) 地方圏は1)の三大都市圏以外の地域である。
 3) 大都市圏中心地域は、それぞれの大都市圏で中心市（千葉市、特別区部、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市）とされたもの。
 4) 大都市圏郊外地域は、1)の三大都市圏内で3)の中心市以外のもの。